

半 期 報 告 書

(第79期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

長野日本無線株式会社

(352-113)

半 期 報 告 書

(第79期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成14年12月25日提出

会 社 名 長 野 日 本 無 線 株 式 会 社

英 訳 名 Nagano Japan Radio Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 田 中 章 博

本店の所在の場所 長野県長野市稲里町1163番地 電話番号 0 2 6 (2 8 5) 1 1 1 1 (代 表)

連 絡 者 取 締 役 若 狭 市 博
総務本部長

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所

東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 2 番 1 号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	40
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高	26,185,038千円	24,260,270千円	21,695,290千円	57,114,245千円	52,039,796千円
経常利益(経常損失)	523,905千円	2,296,974千円	1,918,877千円	1,717,524千円	3,568,971千円
中間(当期)純利益 (純損失)	111,520千円	2,519,034千円	2,454,642千円	569,157千円	5,370,458千円
純資産額	11,225,316千円	9,022,090千円	4,401,464千円	11,640,428千円	7,139,202千円
総資産額	49,697,527千円	50,580,585千円	45,007,084千円	58,656,254千円	49,961,167千円
1株当たり純資産額	366円20銭	294円26銭	143円56銭	379円66銭	232円85銭
1株当たり中間(当期)純利益 (純損失)	3円66銭	82円16銭	80円6銭	18円63銭	175円16銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	3円45銭	-円	-円	16円90銭	-円
自己資本比率	22.6%	17.8%	9.8%	19.9%	14.3%
営業活動による キャッシュ・フロー	2,633,911千円	362,996千円	195,352千円	7,701,404千円	538,985千円
投資活動による キャッシュ・フロー	511,378千円	1,041,832千円	256,923千円	1,604,462千円	729,527千円
財務活動による キャッシュ・フロー	3,352,662千円	392,103千円	1,461,366千円	9,824,197千円	1,909,583千円
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,199,017千円	1,304,353千円	3,555,994千円	1,560,194千円	2,250,571千円
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	2,653人 [-]	2,737人 [513人]	3,161人 [507人]	2,832人 [-]	3,517人 [397人]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第78期中、第79期中および第78期は1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、記載しておりません。
3. 第79期中より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針第4号)を適用しております。
4. 第77期中および第77期の平均臨時雇用者数については、就業人員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会 計 期 間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高	24,044,265千円	21,513,729千円	19,121,073千円	51,354,433千円	46,089,422千円
経常利益(経常損失)	414,298千円	2,356,816千円	1,987,499千円	1,524,352千円	3,628,301千円
中間(当期)純利益 (純損失)	20,739千円	2,538,602千円	2,538,655千円	431,530千円	5,371,516千円
資本金	3,152,614千円	3,154,220千円	3,154,220千円	3,154,220千円	3,154,220千円
発行済株式総数	30,654,525株	30,660,538株	30,660,538株	30,660,538株	30,660,538株
純資産額	11,051,659千円	8,543,462千円	3,984,441千円	11,319,839千円	6,564,871千円
総資産額	48,639,788千円	50,237,628千円	44,149,383千円	57,271,394千円	49,486,486千円
1株当たり純資産額	360円52銭	278円65銭	129円96銭	369円20銭	214円12銭
1株当たり中間(当期)純利益 (純損失)	0円68銭	82円80銭	82円80銭	14円12銭	175円20銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	- 円	- 円	- 円	12円85銭	- 円
1株当たり中間(年間)配当額	3円00銭	- 円	- 円	7円00銭	- 円
自己資本比率	22.7%	17.0%	9.0%	19.8%	13.3%
従業員数	1,167人	1,149人	983人	1,129人	1,009人

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第77期中は転換社債を発行しておりますが調整試算の結果1株当たり中間純利益が減少せず、かつ、ストックオプション制度を採用しておりますが新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、また、第78期中および第79期中は1株当たり中間純損失が計上されているため、また、第78期は1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、それぞれ記載しておりません。
- 第78期中より改正後の中間財務諸表等規則(「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日付内閣府令第76号ノ附則第3条ただし書きを適用)に基づいて作成しております。
- 第78期中より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間純損失()および1株当たり当期純損失()の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 第79期中より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針第4号)を適用しております。

2. 事業の内容

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社10社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成されており、事業は機器およびデバイス等の製造販売を主な内容としております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、その他の関係会社でありました日清紡績(株)は、所有株式の一部を第三者へ譲渡したことにより、関係会社に該当しなくなりました。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
機器関連	1,888人 [70人]
デバイス関連	1,237人 [421人]
全社(共通)	36人 [16人]
合計	3,161人 [507人]

(注) 1. 従業員は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 従業員数が前連結会計年度に比べて356名減少したのは、主に海外生産の縮小による海外子会社での現地従業員の減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数	983人
------	------

(注) 従業員は就業人員数(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む)であります。

なお、臨時従業員は総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済状況は、米国景気の長期低迷の影響を受け、国内におきましても依然として厳しい状況が続いております。

当社の活動する電子通信機器業界では、IT関連投資の低迷により情報インフラ設備の整備および情報端末機器ともに依然として回復の兆しに乏しく、加えて情報端末機器においてはアジア諸国の台頭により価格の下落が一段と進展いたしました。

このような経営環境の下、当中間連結会計期間の受注高は206億5千3百万円と前中間連結会計期間に比べ41億3千4百万円（16.7%）減少し、売上高は216億9千5百万円と前中間連結会計期間に比べ25億6千4百万円（10.6%）減少いたしました。

利益につきましては、経営再建計画「プロジェクト・R」の各施策にもとづき、原材料、外注費等の低減による変動費の削減ならびに営業所の統廃合等を含めた経費および人件費の低減等による固定費の削減を進めておりましたが、需要の落込みと価格下落による利益率の低下ならびに急激な円高の影響等もあり、経常損失は19億1千8百万円（前中間連結会計期間は経常損失22億9千6百万円）となりました。また、退職給付会計基準変更時差異処理額3億4千1百万円に加え割増退職金3億1千6百万円を特別損失に計上したことが影響し、中間純損失は24億5千4百万円（前中間連結会計期間は中間純損失25億1千9百万円）となりました。

なお、事業の機種別セグメント業績は次のとおりであります。

(機器関連)

特殊機器および無線通信機器は増加しましたが、ネットワーク端末機器を中心とした情報機器および通信インフラ設備を中心とした制御機器は減少いたしました。

この結果、売上高95億5千8百万円と前中間連結会計期間に比べ27億5千5百万円（22.4%）の減少となりました。

利益につきましては当中間連結会計期間の営業損失は5億8千6百万円（前中間連結会計期間は営業損失7億4千2百万円）となりました。

(デバイス関連)

自動車用ABSセンサは増加いたしました。通信機器用電源が中心の産業機器用電源および情報インフラ設備に対する投資低迷による在庫調整の影響を受け光デバイスが減少いたしました。

この結果、売上高121億3千6百万円と前中間連結会計期間に比べ1億9千万円（1.6%）の増加となりました。

利益につきましては当中間連結会計期間の営業損失は3億6千万円（前中間連結会計期間は営業損失5億5千万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内は、IT関連投資の低迷に加えアジア諸国の台頭による価格の下落が一段と進展したため、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は197億円と前中間連結会計期間と比べ24億9千4百万円減少いたしました。営業損失は11億4千6百万円と前中間連結会計期間に比べ7千3百万円損失が減少いたしました。

(アジア)

アジアは、世界的なパソコン及び携帯電話の需要低迷の影響を受け、国内同様厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は19億9千4百万円と前中間連結会計期間に比べ7千万円減少いたしました。営業利益は2億9百万円と前中間連結会計期間に比べ1億9千4百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ13億5百万円増加し、中間連結会計期間末残高は35億5千5百万円（前中間連結会計期間に比べ22億5千1百万円増加）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、1億9千5百万円（前中間連結会計期間に比べ1億6千7百万円減少）となりました。これは、税金等調整前中間純損失は改善した一方で、退職給付引当金等の引当金、営業債権債務およびたな卸資産の増減差額により減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、2億5千6百万円（前中間連結会計期間に比べ7億8千4百万円減少）となりました。これは、主に海外子会社の設備投資の減少および投資有価証券の取得の減少によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、14億6千1百万円（前中間連結会計期間に比べ10億6千9百万円増加）となりました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比
機器関連	9,632,012	77.2%
デバイス関連	12,183,536	92.4
合計	21,815,549	85.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
機器関連	8,919,079	70.0%	9,782,322	78.1%
デバイス関連	11,734,533	97.3	4,964,751	93.8
合計	20,653,613	83.3	14,747,074	82.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比
機器関連	9,558,579	77.6%
デバイス関連	12,136,710	101.6
合計	21,695,290	89.4

- (注) 1. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 千円)

相 手 先	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
三菱電機㈱	3,444,355	14.2%	2,377,464	11.0%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内外の景気動向について一部に若干ながら回復の兆しは見え始めたものの回復のペースは鈍く依然として不透明な状況が続くと想定されます。

当社はこのような環境下において、早期の業績回復を図るべく、経営再建計画「プロジェクト・R」を強力に推進中であります。経営再建計画につきましては「初年度の平成14年度をスリム化是正期」、「2年目の平成15年度を黒字転換期」、「最終年度の平成16年度を利益安定期」と位置付け完遂に向けて当社グループの総力を挙げて実施しております。

基本方針

- (1) グループ総力の結集を図り、「選択と集中」により、小規模でも強固で健全な経営基盤を構築すると同時に、既存事業と新規事業の全般にわたり、利益率を飛躍的に向上させ事業構造の再構築を図ります。
- (2) 変動費の徹底した低減と、固定費の削減および原価率の低減により、利益の出る体質づくりを図ります。
- (3) たな卸資産の圧縮と有利子負債の削減により、強固な財務体質の構築とキャッシュ・フローの改善を図ります。

具体的な施策としましては、事業内容の見直し、遊休資産の売却、組織体系の見直しおよび事業所の統廃合、資産の圧縮および効率化、適正人員の見直しおよび人件費の圧縮、経費の削減、材料費および外注費の削減等について実施しております。

特に、事業内容の見直しにつきましては、利益率の向上を目指し集中と選択を徹底するとともに、自主企画商品の売上比率を高めるべく、商品企画体制、研究開発体制および営業力等の強化を図ってまいります。下半期につきましては上半期より実施してまいりましたこれら諸施策をより強力に展開することにより業績の改善を見込んでおります。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

当社グループの研究開発は、技術と市場の動向を見通して行う先行研究と、お客様のご要求にお応えする製品開発との二つの形態を取っております。

研究開発の分野としては、エレクトロニクスを基盤とし、通信電子情報、オフィスオートメーション、各種電源、電子デバイスを重視しております。

当中間連結会計期間における研究開発人員の規模は、約100名であります。研究開発については、各事業部門間にまたがる基礎応用研究費用1億5百万円および共通工業化研究費用1千3百万円が含まれており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3億9千4百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

機器関連部門

(1) 通信電子機器部門

情報通信機器、自動制御機器、電子応用機器などの開発に重点を置いております。当中間連結会計期間の主な成果は、全固体化を図った2.45GHz半導体製造装置用プラズマ電源の開発、これに伴う準マイクロ波高出力電力増幅器の開発、インテル[®]XScale[™]を応用したネットワーク端末機器の開発、JPEG2000コーデックの開発、およびソフトウェア無線で培ったデジタル信号処理技術を応用した通信機付加装置の製品化などです。

当部門における研究開発費は1億3千5百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

(2) OA機器部門

プリンタ、複写機など各種OA機器と、メカトロニクス技術を活用した新分野での開発に重点を置いております。当中間連結会計期間の主な成果は、搬送技術を応用したA3カッターの開発、医療分野におけるDNA検査用および血液検査用分注装置の製品化などです。

当部門における研究開発費は7千8百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

デバイス関連部門

(1) 電源装置部門

携帯機器用充電器、パソコン用アダプタなどの開発および、将来に向け電気自動車分野におけるバッテリーセルのバランス装置に重点を置いています。当中間連結会計期間の主な成果は、パソコン用電源の製品化などです。

当部門における研究開発費は4千7百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

(2) 電子部品部門

車両搭載用デバイス、光デバイス、電子デバイスなどの研究開発に重点を置いております。

当中間連結会計期間の主な成果は、電源アダプタの待機電力を従来品の25分の1以下に抑えたエコ電源アダプタの開発です。

当部門における研究開発費は1千4百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

前連結会計年度末に計画しておりました生産設備等の新設改修のうち、長野日本無線(株)本社・工場の3千2百万円は平成14年9月に、恩佳昇(連雲港)電子有限公司の1億3千9百万円は平成14年6月に完了しており、生産能力はそれぞれ若干増加いたしました。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款において定めております。

発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	30,660,538	30,660,538	東京証券取引所	-
計	30,660,538	30,660,538	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成14年12月1日以降提出日までに転換社債の株式転換により発行されたものは含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	139,000株	139,000株
新株予約権の行使時の払込金額	603円(注)1	603円(注)1
新株予約権の行使期間	自 平成13年1月5日 至 平成16年12月20日	自 平成13年1月5日 至 平成16年12月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 603円 資本組入額 (注)2	発行価格 603円 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役または従業員の地位を失った後も、これを行使することができます。また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。その他、権利行使の条件については当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによります。	対象者は、当社の取締役または従業員の地位を失った後も、これを行使することができます。また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。その他、権利行使の条件については当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、新株引受権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができません。	対象者は、新株引受権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができません。

(注) 1. 時価を下回る払込金額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. ストックオプションの行使により発行する発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じる時はその端数を切り上げた額といたします。

旧転換社債等に関する事項は次のとおりであります。

平成16年9月30日満期スイスフラン建転換社債(平成12年6月29日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
転換社債の残高(千円)	2,440,360	2,440,360
転換価格(円)	419	419
資本組入額(円)		

転換により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じる時はその端数を切り上げた額といたします。

第1回新株引受権付社債(平成13年12月21日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株引受権の残高(千円)	165,020	165,020
発行価格(円)	370	370
資本組入額(円)		

新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じる時はその端数を切り上げた額といたします。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年 4月1日 ~ 平成14年 9月30日	株	株	千円	千円	千円	千円	
		30,660,538		3,154,220		2,350,840	

(4) 大株主の状況

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀5丁目1番1号	7,637	24.91
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	5,958	19.43
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	2,940	9.59
長野日本無線従業員持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,255	4.09
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂2丁目17番22号	1,145	3.73
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,050	3.42
株式会社光電製作所	東京都品川区上大崎2丁目10番45号	763	2.49
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	515	1.68
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号	380	1.23
長野日本無線取引先持株会	長野県長野市稲里町1163番地	364	1.18
計	-	22,011	71.79

(5) 議決権の状況

発行済株式

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,637,000	30,633	-
単元未満株式	普通株式 13,538	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,660,538	-	-
総株主の議決権	-	30,633	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が738株含まれております。

自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
テレネット株式会社	長野県長野市松岡 2-9-23	10,000	-	10,000	0.03
計	-	10,000	-	10,000	0.03

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月 別	平成14年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 289	302	299	255	197	150
	最 低	円 255	267	230	185	151	130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3. 役員の様況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

(1) 役職の様動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業本部長兼パワービジネスユニット担当	常務取締役	営業本部長	竹内 良一	平成14年8月21日
取締役	生産本部長	取締役	管理本部長	宮崎 盛行	平成14年8月21日
取締役	技術本部副本部長兼研究開発部長兼パワービジネスユニット担当	取締役	技術本部副本部長	伊東 尚	平成14年8月21日
取締役	品質保証本部長兼生産本部担当	取締役	品質管理本部長兼製造本部担当	勅使河原治	平成14年8月21日
取締役	総務本部長	取締役	事務本部長	若狭 市博	平成14年8月21日

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成13年12月25日

長野日本無線株式会社

取締役社長 石川幸雄 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

佐藤止樹



関与社員

代表社員

公認会計士

寺澤 進



関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書

平成14年12月24日


長野日本無線株式会社

取締役社長 田中章博 殿

監査法人 トーマツ


代表社員

公認会計士

佐藤 正 樹 

関与社員

関与社員 公認会計士

小松 聡 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		3,418,809		5,553,805		4,312,334	
2. 受取手形及び売掛金	5	16,405,664		13,803,930		17,822,838	
3. たな卸資産		20,148,955		13,763,070		15,735,118	
4. 繰延税金資産		24,316		46,925		19,499	
5. その他		574,486		574,397		691,614	
6. 貸倒引当金		27,241		12,839		32,005	
流動資産合計		40,544,991	80.2	33,729,289	74.9	38,549,399	77.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,885,116		2,664,699		2,771,403	
(2) 機械装置及び運搬具	2	1,471,847		1,365,904		1,444,142	
(3) 土地	2	2,308,854		3,804,182		3,792,112	
(4) 建設仮勘定		36,629		18,153		6,184	
(5) その他		810,843		617,297		653,998	
有形固定資産合計		7,513,290	14.9	8,470,236	18.9	8,667,841	17.3
2. 無形固定資産							
無形固定資産合計		75,144	0.1	98,222	0.2	109,673	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		800,360		904,389		973,034	
(2) 繰延税金資産		1,042,847		1,288,972		1,154,724	
(3) その他		634,898		580,227		538,314	
(4) 貸倒引当金		30,947		64,254		31,820	
投資その他の資産合計		2,447,159	4.8	2,709,335	6.0	2,634,251	5.3
固定資産合計		10,035,594	19.8	11,277,794	25.1	11,411,767	22.8
資産合計		50,580,585	100.0	45,007,084	100.0	49,961,167	100.0

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5	13,093,969		8,410,227		11,510,563	
2. 短期借入金	2	18,089,113		21,239,450		19,805,767	
3. 一年内償還予定社債		1,659,825		-		-	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	508,740		4,410		8,780	
5. 未払法人税等		64,189		66,501		188,353	
6. 未払費用		428,046		240,522		396,404	
7. その他	5	851,391		646,462		1,083,076	
流動負債合計		34,695,274	68.6	30,607,574	68.0	32,992,945	66.0
固定負債							
1. 社債	2	-		1,965,020		1,965,020	
2. 転換社債		2,440,360		2,440,360		2,440,360	
3. 長期借入金	2	504,410		500,000		500,000	
4. 退職給付引当金		3,624,348		4,268,146		4,017,613	
5. 役員退職慰労引当金		149,829		102,616		184,429	
6. 再評価に係る繰延税金負債		-		579,620		579,620	
7. その他		6,230		6,230		6,230	
固定負債合計		6,725,177	13.3	9,861,994	21.9	9,693,274	19.4
負債合計		41,420,452	81.9	40,469,568	89.9	42,686,219	85.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		138,043	0.3	136,051	0.3	135,744	0.3
(資本の部)							
資本金		3,154,220	6.2	-	-	3,154,220	6.3
資本準備金		2,350,840	4.6	-	-	2,350,840	4.7
再評価差額金		-	-	-	-	808,925	1.6
連結剰余金		3,379,485	6.7	-	-	528,061	1.1
その他有価証券評価差額金		42,618	0.1	-	-	2,778	0.0
為替換算調整勘定		180,571	0.4	-	-	294,785	0.6
自己株式		409	0.0	-	-	409	0.0
資本合計		9,022,090	17.8	-	-	7,139,202	14.3
資本金		-	-	3,154,220	7.0	-	-
資本剰余金		-	-	2,350,840	5.2	-	-
利益剰余金		-	-	1,937,090	4.3	-	-
土地再評価差額金		-	-	808,925	1.8	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	38,995	0.1	-	-
為替換算調整勘定		-	-	63,973	0.2	-	-
自己株式		-	-	409	0.0	-	-
資本合計		-	-	4,401,464	9.8	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		50,580,585	100.0	45,007,084	100.0	49,961,167	100.0

中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高		24,260,270	100.0		21,695,290	100.0		52,039,796	100.0
売上原価		23,423,087	96.5		20,587,605	94.9		49,737,728	95.6
売上総利益		837,182	3.5		1,107,684	5.1		2,302,067	4.4
販売費及び一般管理費									
1. 荷造発送費	359,263			406,371			744,524		
2. 貸倒引当金繰入額	19,472			13,726			26,120		
3. 給料手当	1,057,308			995,347			2,165,335		
4. 退職給付引当金繰入額	82,071			120,948			167,881		
5. 役員退職慰労引当金繰入額	30,028			23,196			64,628		
6. その他	1,373,639	2,921,784	12.1	1,093,393	2,652,984	12.2	2,590,959	5,759,450	11.0
営業損失		2,084,601	8.6		1,545,299	7.1		3,457,382	6.6
営業外収益									
1. 受取利息	12,971			5,456			34,936		
2. 受取配当金	6,018			5,383			8,337		
3. 受取賃貸料	29,499			31,168			58,810		
4. 為替差益	-			-			182,403		
5. その他	33,276	81,764	0.3	12,864	54,873	0.3	45,361	329,849	0.6
営業外費用									
1. 支払利息	157,720			148,107			309,403		
2. 売上債権売却損	27,080			10,298			52,223		
3. 社債発行費	-			-			32,278		
4. 為替差損	104,878			213,819			-		
5. その他	4,458	294,138	1.2	56,226	428,451	2.0	47,533	441,438	0.9
経常損失		2,296,974	9.5		1,918,877	8.8		3,568,971	6.9
特別利益									
1. 固定資産売却益	-			-			153,696		
2. 取用補償金	-			-			251,846		
3. その他	9,223	9,223	0.0	-	-	-	9,223	414,766	0.8
特別損失									
1. 退職給付会計基準変更時差異処理額	341,056			341,056			682,112		
2. 割増退職金	-			316,110			-		
3. たな卸資産整理損	-			-			1,600,874		
4. ゴルフ会員権評価損	-			-			2,200		
5. その他	7,045	348,101	1.4	2,467	659,634	3.0	12,497	2,297,684	4.4
税金等調整前中間(当期)純損失		2,635,852	10.9		2,578,511	11.8		5,451,889	10.5
法人税、住民税及び事業税	81,470			40,090			85,961		
過年度法人税、住民税及び事業税	-			-			180,639		
法人税等調整額	189,144	107,674	0.5	157,898	117,808	0.5	329,062	62,461	0.1
少数株主損失		9,144	0.0		6,060	0.0		18,969	0.1
中間(当期)純損失		2,519,034	10.4		2,454,642	11.3		5,370,458	10.3

中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		6,077,759		-		6,077,759
連結剰余金減少高						
1. 配当金	122,639		-		122,639	
2. 取締役賞与金	56,600	179,239	-	-	56,600	179,239
中間(当期)純損失		2,519,034		-		5,370,458
連結剰余金中間期末(期末)残高		3,379,485		-		528,061
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	-	-	2,350,840	2,350,840	-	-
資本剰余金中間期末残高		-		2,350,840		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	-	-	528,061	528,061	-	-
利益剰余金減少高						
1. 取締役賞与金	-		10,509		-	
2. 中間純損失	-	-	2,454,642	2,465,151	-	-
利益剰余金中間期末残高		-		1,937,090		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]	[自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]	[自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純損失()		2,635,852	2,578,511	5,451,889
減価償却費		436,268	366,792	920,312
退職給付引当金の増加額		418,222	250,532	809,107
役員退職慰労引当金の増(減)額		4,302	81,813	32,678
貸倒引当金の増(減)額		5,345	13,268	292
受取利息及び受取配当金		18,989	10,839	43,273
支払利息		157,720	148,107	309,403
固定資産売却益		-	-	153,696
収用補償金		-	-	251,846
ゴルフ会員権評価損		-	-	2,200
売上債権の減少額		9,809,274	3,745,490	8,374,980
たな卸資産の(増)減額		1,330,623	1,862,638	3,029,113
その他流動資産の(増)減額		110,495	109,498	113,200
仕入債務の減少額		5,850,086	2,743,771	7,132,178
未払費用の減少額		14,627	146,028	62,713
未払消費税等の増(減)額		12,760	177,919	212,126
その他流動負債の減少額		12,254	254,964	440,017
役員賞与の支払額		56,600	10,509	43,000
その他		72,566	32,255	127,983
小計		842,116	524,226	126,382
利息及び配当金の受取額		18,989	10,837	43,273
利息の支払額		162,119	177,769	310,148
法人税等の支払額		335,989	161,941	398,493
営業活動によるキャッシュ・フロー		362,996	195,352	538,985
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		34,643	-	-
定期預金の払戻による収入		-	63,950	78,831
有形固定資産の取得による支出		578,052	308,659	787,381
有形固定資産の売却による収入		-	7,442	160,120
収用補償金による収入		-	-	251,846
投資有価証券の取得による支出		314,329	-	406,347
その他投資による支出		114,806	19,657	26,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,041,832	256,923	729,527

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		519,113	1,465,736	2,235,767
長期借入金の返済による支出		4,370	4,370	508,740
社債の発行による収入		-	-	1,965,020
社債の償還による支出		-	-	1,659,825
配当金の支払額		122,639	-	122,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		392,103	1,461,366	1,909,583
現金及び現金同等物に係る換算差額		30,890	94,373	49,306
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		255,841	1,305,422	690,376
現金及び現金同等物の期首残高		1,560,194	2,250,571	1,560,194
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,304,353	3,555,994	2,250,571

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名</p> <p>ナガニチ物流(株)</p> <p>ナガニチシステム(株)</p> <p>飯山日本無線(株)</p> <p>ナガニチデバイス(株)</p> <p>長野日本無線エンジニアリング(株)</p> <p>長野日本無線(香港)有限公司</p> <p>恩佳昇(連雲港)電子有限公司</p> <p>北京新速電子通信設備有限公司</p> <p>ナガノコミュニケーションズ販売(株)</p> <p>ナガノビジネスサービス(株)</p> <p>連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名</p> <p>ナガニチ物流(株)</p> <p>ナガニチシステム(株)</p> <p>飯山日本無線(株)</p> <p>ナガニチデバイス(株)</p> <p>長野日本無線エンジニアリング(株)</p> <p>長野日本無線(香港)有限公司</p> <p>恩佳昇(連雲港)電子有限公司</p> <p>北京新速電子通信設備有限公司</p> <p>ナガノコミュニケーションズ販売(株)</p> <p>ナガノビジネスサービス(株)</p> <p>連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名</p> <p>ナガニチ物流(株)</p> <p>ナガニチシステム(株)</p> <p>飯山日本無線(株)</p> <p>ナガニチデバイス(株)</p> <p>長野日本無線エンジニアリング(株)</p> <p>長野日本無線(香港)有限公司</p> <p>恩佳昇(連雲港)電子有限公司</p> <p>北京新速電子通信設備有限公司</p> <p>ナガノコミュニケーションズ販売(株)</p> <p>ナガノビジネスサービス(株)</p> <p>連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社2社(テレネット(株)、(有)山下電機工業所)については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>関連会社2社(テレネット(株)、(有)山下電機工業所)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>関連会社2社(テレネット(株)、(有)山下電機工業所)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司、恩佳昇(連雲港)電子有限公司及び北京新速電子通信設備有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他7社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司、恩佳昇(連雲港)電子有限公司及び北京新速電子通信設備有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他7社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司、恩佳昇(連雲港)電子有限公司及び北京新速電子通信設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他7社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品及び仕掛品</p> <p>...個別法及び総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品及び仕掛品</p> <p>...個別法及び総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品及び仕掛品</p> <p>...個別法及び総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>...移動平均法に基づく原価法</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p>	<p>当社及び国内連結子会社7社は定率法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社7社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～11年</p>	<p>当社及び国内連結子会社7社は定率法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社7社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～11年</p>	<p>当社及び国内連結子会社7社は定率法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社7社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～11年</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社5社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,410,560千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	当社及び国内連結子会社5社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,410,560千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	当社及び国内連結子会社5社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,410,560千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	当社および国内連結子会社7社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。	当社および国内連結子会社7社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。	当社および国内連結子会社7社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。
(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び損益項目は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び損益項目は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び損益項目は、連結決算日の直物為替相場により円換算しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
<p>(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識しそれぞれのリスク・カテゴリーに対して100%のヘッジを行う方針であります。 また、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識しそれぞれのリスク・カテゴリーに対して100%のヘッジを行う方針であります。 また、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 自己株式及び法定準備 金取崩等会計		当中間連結会計期間から「自己 株式及び法定準備金の取崩等に 関する会計基準」（企業会計基 準第1号）を適用しておりま す。なお、中間連結財務諸表規 則の改正により、当中間連結会 計期間における中間連結貸借対 照表の資本の部および中間連結 剰余金計算書については、改正 後の中間連結財務諸表規則によ り作成しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 12,404,513千円</p> <p>2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として、工場財団抵当権が設定されております。</p> <p>土地 470,622千円 建物及び構築物 1,073,899千円 機械装置及び運搬具 109,882千円</p> <p>計 1,654,405千円</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,380,000千円 一年内返済予定長期借入金 500,000千円</p> <p>計 3,880,000千円</p> <p>3 受取手形割引高 2,198,602千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 5,240千円</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 22,136千円 支払手形 803,101千円 流動負債その他(設備支払手形) 12,894千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 12,285,375</p> <p>2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金及び社債の担保として、工場財団根抵当権及び工場財団抵当権が設定されております。</p> <p>土地 2,319,015千円 建物及び構築物 1,263,950千円 機械装置及び運搬具 75,291千円</p> <p>計 3,658,257千円</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,380,000千円 社債 1,800,000千円 長期借入金 500,000千円</p> <p>計 5,680,000千円</p> <p>3 受取手形割引高 263,000千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 2,666千円</p> <p>5</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 12,156,188千円</p> <p>2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金及び社債の担保として、工場財団根抵当権及び工場財団抵当権が設定されております。</p> <p>土地 2,303,623千円 建物及び構築物 1,298,817千円 機械装置及び運搬具 85,546千円</p> <p>計 3,687,987千円</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,380,000千円 社債 1,800,000千円 長期借入金 500,000千円</p> <p>計 5,680,000千円</p> <p>3 受取手形割引高 857,206千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 4,478千円</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 28,451千円 支払手形 596,461千円 流動負債その他(設備支払手形) 3,869千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 3,418,809千円	現金及び預金勘定 5,553,805千円	現金及び預金勘定 4,312,334千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 2,114,456千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,997,811千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 2,061,762千円
現金及び現金同等物 <u>1,304,353千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,555,994千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,250,571千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕				当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕				前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	376,449	260,809	115,639	建物及び構築物	75,777	15,146	60,631	建物及び構築物	38,505	6,880	31,624
(有形固定資産)その他	322,315	145,214	177,100	機械装置及び運搬具	276,569	209,731	66,837	機械装置及び運搬具	276,569	186,717	89,851
合計	698,764	406,024	292,739	(有形固定資産)その他	310,058	189,497	120,561	(有形固定資産)その他	293,332	158,668	134,664
				合計	662,405	414,375	248,030	合計	608,407	352,266	256,141
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 118,549千円 1年超 191,905千円 計 310,455千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 112,777千円 1年超 148,433千円 計 261,210千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 118,238千円 1年超 153,491千円 計 271,730千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 71,549千円 減価償却費相当額 64,908千円 支払利息相当額 5,555千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 69,096千円 減価償却費相当額 62,108千円 支払利息相当額 4,579千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 138,223千円 減価償却費相当額 124,730千円 支払利息相当額 10,280千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	523,343	442,546	80,796
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	523,343	442,546	80,796

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	347,009

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	611,050	574,624	36,425
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	611,050	574,624	36,425

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	349,026

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	611,050	601,735	9,315
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	611,050	601,735	9,315

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位 千円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	368,149

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

当中間連結会計期間末においてはヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外の残高がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

(1) 通貨関連

(単位 千円)

区 分	種 類	当中間連結会計年度(平成14年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 コール スイスフラン	380,000 (15,000)	(-) (-)	31,955	16,955
	買建 プット スイスフラン	380,000 (15,000)	(-) (-)	21,243	6,243
	合 計	760,000 (30,000)	(-) (-)	53,199	10,711

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提出された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. () 内は、プレミアム金額であります。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

(1) 通貨関連

(単位 千円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 コール スイスフラン	380,000 (15,000)	380,000 (15,000)	22,696	7,696
	買建 プット スイスフラン	380,000 (15,000)	380,000 (15,000)	33,739	18,739
	合 計	760,000 (30,000)	760,000 (30,000)	56,436	11,042

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提出された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. () 内は、プレミアム金額であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位 千円)

	機 器 関 連	デバイス関連	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,314,198	11,946,071	24,260,270	-	24,260,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,411	49,058	52,470	(52,470)	-
計	12,317,610	11,995,130	24,312,740	(52,470)	24,260,270
営業費用	13,060,436	12,545,183	25,605,620	739,251	26,344,871
営業損失	742,826	550,053	1,292,879	(791,721)	2,084,601

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事 業 区 分	主 要 製 品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、 発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ、光デバイス

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は791,721千円であります。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位 千円)

	機 器 関 連	デバイス関連	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,558,579	12,136,710	21,695,290	-	21,695,290
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	226	42,260	42,486	(42,486)	-
計	9,558,805	12,178,971	21,737,777	(42,486)	21,695,290
営業費用	10,145,249	12,539,174	22,684,423	556,166	23,240,589
営業損失	586,443	360,203	946,646	(598,653)	1,545,299

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事 業 区 分	主 要 製 品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、 発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ、光デバイス

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は598,653千円であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位 千円）

	機 器 関 連	デバイス関連	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,958,593	25,081,202	52,039,796	-	52,039,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,637	121,482	126,120	(126,120)	-
計	26,963,231	25,202,685	52,165,916	(126,120)	52,039,796
営業費用	27,604,943	26,511,451	54,116,395	1,380,783	55,497,178
営業損失	641,712	1,308,766	1,950,478	(1,506,903)	3,457,382

（注）1．事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事 業 区 分	主 要 製 品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、 発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ、光デバイス

- 2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,380,783千円であります。

2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位 千円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,194,962	2,065,307	24,260,270	-	24,260,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,846,940	4,846,940	(4,846,940)	-
計	22,194,952	6,912,248	29,107,211	(4,846,940)	24,260,270
営業費用	23,415,236	6,897,862	30,313,099	(3,968,227)	26,344,871
営業利益又は営業損失（ ）	1,220,273	14,385	1,205,888	(878,713)	2,084,601

（注）1．国または地域は地理的近接度により区分しております。

- 2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア...香港、中華民国、中華人民共和国等

- 3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は791,721千円であります。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位 千円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,700,765	1,994,524	21,695,290	-	21,695,290
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	149,141	4,539,970	4,689,111	(4,689,111)	-
計	19,849,907	6,534,494	26,384,401	(4,689,111)	21,695,290
営業費用	20,996,674	6,325,339	27,322,014	(4,081,424)	23,240,589
営業利益又は営業損失（ ）	1,146,767	209,155	937,612	(607,687)	1,545,299

（注）1．国または地域は地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア...香港、中華民国、中華人民共和国等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は598,653千円であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位 千円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,446,383	4,593,412	52,039,796	-	52,039,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,703,453	9,703,453	(9,703,453)	-
計	47,446,383	14,296,865	61,743,249	(9,703,453)	52,039,796
営業費用	49,167,219	14,596,219	63,763,438	(8,266,260)	55,497,178
営業損失	1,720,835	299,353	2,020,189	(1,437,192)	3,457,382

（注）1．国または地域は地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア...香港、中華民国、中華人民共和国等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,380,783千円であります。

3. 海外売上高

前中間期連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

（単位 千円）

	ア	ジ	ア	その他の地域	計
海外売上高		2,126,675		1,485,684	3,612,360
連結売上高		-		-	24,260,270
海外売上高の連結売上高に占める割合		8.8%		6.1%	14.9%

当中間期連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位 千円）

	ア	ジ	ア	その他の地域	計
海外売上高		2,183,721		1,839,717	4,023,438
連結売上高		-		-	21,695,290
海外売上高の連結売上高に占める割合		10.1%		8.5%	18.6%

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位 千円）

	ア	ジ	ア	その他の地域	計
海外売上高		4,731,045		3,239,171	7,970,217
連結売上高		-		-	52,039,796
海外売上高の連結売上高に占める割合		9.1%		6.2%	15.3%

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア...香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域...アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 294円26銭 1株当たり中間純損失 82円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 143円56銭 1株当たり中間純損失 80円 6銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 232円85銭 1株当たり当期純損失 175円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基準は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	-	2,454,642	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	-	2,454,642	-
期中平均株式数(千株)	-	30,659	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	転換社債1銘柄(額面総額2,440,360千円)、新株引受権付社債1銘柄(発行価額の総額165,020千円)及び新株引受権1種類(旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権139,000株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月25日

長野日本無線株式会社

取締役社長 石川幸雄 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

関与社員

佐藤止樹



代表社員

公認会計士

関与社員

寺澤 進



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が長野日本無線株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書

平成14年12月24日

長野日本無線株式会社


取締役社長 田中章博 殿

監査法人 トーマツ


代表社員

公認会計士

関与社員

佐藤 正樹 

関与社員 公認会計士

小松 聡 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が長野日本無線株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		2,426,640		4,186,046		3,176,829	
2. 受取手形	5	630,228		1,966,103		1,583,561	
3. 売掛金		14,986,654		11,097,464		15,125,593	
4. たな卸資産		18,570,508		12,260,750		13,827,179	
5. その他		2,389,549		2,308,962		3,252,549	
6. 貸倒引当金		25,221		9,066		27,603	
流動資産合計		38,978,360	77.6	31,810,261	72.1	36,938,110	74.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,544,835		2,356,667		2,440,972	
(2) 土地	2	2,308,854		3,804,182		3,792,112	
(3) その他	2	1,816,848		1,351,654		1,526,280	
有形固定資産合計		6,670,538		7,512,504		7,759,365	
2. 無形固定資産		32,548		43,533		45,591	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		4,588,530		4,847,391		4,775,378	
(2) 貸倒引当金		32,348		64,307		31,958	
投資その他の資産合計		4,556,182		4,783,083		4,743,419	
固定資産合計		11,259,268	22.4	12,339,121	27.9	12,548,376	25.4
資産合計		50,237,628	100.0	44,149,383	100.0	49,486,486	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	8,889,292		4,695,698		7,703,934	
2. 買掛金		4,849,966		3,873,602		4,880,066	
3. 短期借入金	2	18,040,000		21,070,000		19,322,000	
4. 一年内償還予定社債		1,659,825		-		-	
5. 一年内返済予定長期借入金	2	508,740		4,410		8,780	
6. 未払法人税等		8,184		43,802		163,727	
7. その他	5	1,052,224		671,687		1,205,379	
流動負債合計		35,008,232	69.7	30,359,201	68.8	33,283,887	67.2

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
固定負債			%		%		%
1. 社債	2	-		1,965,020		1,965,020	
2. 転換社債		2,440,360		2,440,360		2,440,360	
3. 長期借入金	2	504,410		500,000		500,000	
4. 退職給付引当金		3,606,108		4,234,229		3,989,476	
5. 役員退職慰労引当金		128,825		80,280		157,020	
6. 再評価に係る繰延税金負債		-		579,620		579,620	
7. その他		6,230		6,230		6,230	
固定負債合計		6,685,933	13.3	9,805,739	22.2	9,637,727	19.5
負債合計		41,694,165	83.0	40,164,941	91.0	42,921,615	86.7
(資本の部)							
資本金		3,154,220	6.3	-	-	3,154,220	6.4
資本準備金		2,350,840	4.7	-	-	2,350,840	4.8
利益準備金		281,696	0.5	-	-	281,696	0.6
再評価差額金		-	-	-	-	808,925	1.6
その他の剰余金							
1. 任意積立金		4,924,807		-		4,924,807	
2. 中間(当期)未処理損失()		2,125,073		-		4,957,987	
その他の剰余金合計		2,799,734	5.6	-	-	33,179	0.1
其他有価証券評価差額金		42,618	0.1	-	-	2,778	0.0
自己株式		409	0.0	-	-	409	0.0
資本合計		8,543,462	17.0	-	-	6,564,871	13.3
資本金		-	-	3,154,220	7.1	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		2,350,840		-	
資本剰余金合計		-	-	2,350,840	5.3	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		281,696		-	
2. 任意積立金		-		433,507		-	
3. 中間未処理損失()		-		3,005,342		-	
利益剰余金合計		-	-	2,290,138	5.2	-	-
土地再評価差額金		-	-	808,925	1.8	-	-
其他有価証券評価差額金		-	-	38,995	0.0	-	-
自己株式		-	-	409	0.0	-	-
資本合計		-	-	3,984,441	9.0	-	-
負債・資本合計		50,237,628	100.0	44,149,383	100.0	49,486,486	100.0

中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		21,513,729	100.0	19,121,073	100.0	46,089,422	100.0
売上原価		21,196,815	98.5	18,647,463	97.5	44,847,965	97.3
売上総利益		316,913	1.5	473,609	2.5	1,241,456	2.7
販売費及び一般管理費		2,492,819	11.6	2,227,967	11.7	4,861,092	10.6
営業損失		2,175,905	10.1	1,754,358	9.2	3,619,635	7.9
営業外収益	1	110,044	0.5	146,724	0.8	421,970	0.9
営業外費用	2	290,954	1.3	379,866	2.0	430,636	0.9
経常損失		2,356,816	10.9	1,987,499	10.4	3,628,301	7.9
特別利益	3	9,223	0.0	-		414,766	0.9
特別損失	4	345,036	1.6	656,569	3.4	2,281,710	4.9
税引前中間(当期)純損失		2,692,629	12.5	2,644,068	13.8	5,495,245	11.9
法人税、住民税及び事業税		28,140	0.1	7,649	0.1	16,570	0.1
過年度法人税、住民税 及び事業税		-	-	-	-	180,639	0.4
法人税等調整額		182,167	0.8	113,063	0.6	320,938	0.7
中間(当期)純損失		2,538,602	11.8	2,538,655	13.3	5,371,516	11.7
前期繰越利益又は前期 繰越損失()		413,529		466,687		413,529	
中間(当期)未処理損失		2,125,073		3,005,342		4,957,987	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品</p> <p>個別法及び総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法及び総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品</p> <p>個別法及び総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法及び総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品</p> <p>個別法及び総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法及び総平均法に基づく原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>建 物 31年～38年</p> <p>その他(機械及び装置) 10年～11年</p> <p>その他(工具器具及び備品) 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>建 物 31年～38年</p> <p>その他(機械及び装置) 10年～11年</p> <p>その他(工具器具及び備品) 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>建 物 31年～38年</p> <p>その他(機械及び装置) 10年～11年</p> <p>その他(工具器具及び備品) 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
3．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,379,912千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,379,912千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,379,912千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスクおよび為替変動リスクを認識し、それぞれのリスク・カテゴリーに対して100%ヘッジを行う方針であります。 また、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>		<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスクおよび為替変動リスクを認識し、それぞれのリスク・カテゴリーに対して100%ヘッジを行う方針であります。 また、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
		<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産409千円)は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては、資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価却累計額	11,850,629千円	11,567,928千円	11,497,209千円
2. 担保資産及び担保付債務			
(イ) 工場財団抵当に供している資産	土地 470,622千円 建物 1,073,899千円 その他(機械及び装置) 109,882千円 計 1,654,405千円	土地 2,319,015千円 建物 1,263,950千円 その他(機械及び装置) 75,291千円 計 3,658,257千円	土地 2,303,623千円 建物 1,298,817千円 その他(機械及び装置) 85,546千円 計 3,687,987千円
(ロ) 上記に対応する債務	短期借入金 3,380,000千円 一年内返済予定長期借入金 500,000千円 計 3,880,000千円	短期借入金 3,380,000千円 社債 1,800,000千円 長期借入金 500,000千円 計 5,680,000千円	短期借入金 3,380,000千円 社債 1,800,000千円 長期借入金 500,000千円 計 5,680,000千円
3. 債務保証	他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 長野日本無線(香港)有限公司 484,519千円		他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 長野日本無線(香港)有限公司 399,750千円
4. 受取手形割引高	2,198,602千円	263,000千円	857,206千円

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
5. 中間期末(期末)日 満期手形	中間期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもっ て決済処理しております。な お、当中間会計期間の末日は金 融機関が休日であったため、次 の中間期末日満期手形が中間期 末残高に含まれております。 受取手形 22,136千円 支払手形 803,101千円 その他(設備支払手形) 12,894千円		期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、当 事業年度の末日は金融機関が休 日であったため、次の期末日満 期手形が期末残高に含まれてお ります。 受取手形 28,451千円 支払手形 766,447千円 その他(設備支払手形) 3,869千円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	5,374千円	3,804千円	9,328千円
受取賃貸料	74,257千円	122,508千円	194,370千円
為替差益	-	-	134,247千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	128,870千円	125,771千円	255,631千円
売上債権売却損	26,847千円	8,486千円	49,653千円
社債利息	27,746千円	21,839千円	51,183千円
為替差損	-	176,062千円	-
3. 特別利益の主要項目			
収用補償金	-	-	153,696千円
固定資産売却益	-	-	251,846千円
4. 特別損失の主要項目			
退職給付会計基準変更時 差異処理額	337,991千円	337,991千円	675,982千円
割増退職金	-	316,110千円	-
たな卸資産整理損	-	-	1,591,030千円
ゴルフ会員権評価損	-	-	2,200千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	365,048千円	272,934千円	740,813千円
無形固定資産	3,874千円	5,907千円	10,479千円

(リース取引関係)

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>463,615</td> <td>263,763</td> <td>199,851</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	千円	その他	463,615	263,763	199,851	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>65,009</td> <td>11,906</td> <td>53,102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>355,701</td> <td>220,010</td> <td>135,690</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	千円	建物	65,009	11,906	53,102	その他	355,701	220,010	135,690	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>30,698</td> <td>4,668</td> <td>26,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>338,975</td> <td>185,436</td> <td>153,538</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	千円	千円	千円	千円	建物	30,698	4,668	26,029	その他	338,975	185,436	153,538
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																											
	千円	千円	千円	千円																																											
	その他	463,615	263,763	199,851																																											
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																											
	千円	千円	千円	千円																																											
	建物	65,009	11,906	53,102																																											
	その他	355,701	220,010	135,690																																											
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																											
千円	千円	千円	千円																																												
建物	30,698	4,668	26,029																																												
その他	338,975	185,436	153,538																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																													
1年内 76,768千円	1年内 84,722千円	1年内 77,349千円																																													
1年超 135,156千円	1年超 113,826千円	1年超 113,065千円																																													
合計 211,925千円	合計 198,549千円	合計 190,414千円																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																													
支払リース料 49,116千円	支払リース料 46,060千円	支払リース料 93,190千円																																													
減価償却費相当額 49,157千円	減価償却費相当額 41,812千円	減価償却費相当額 85,078千円																																													
支払利息相当額 3,344千円	支払利息相当額 3,158千円	支払利息相当額 6,269千円																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																													
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間末 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間末 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度末 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>1株当たり純資産額 278円65銭 1株当たり中間純損失 82円80銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 129円96銭 1株当たり中間純損失 82円80銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 214円12銭 1株当たり当期純損失 175円20銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基準は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	-	2,538,655	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	-	2,538,655	-
期中平均株式数(千株)	-	30,659	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>転換社債1銘柄(額面総額2,440,360千円)、新株引受権付社債1銘柄(発行価額の総額165,020千円)及び新株引受権1種類(旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権139,000株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自 平成13年4月1日〕
〔(第78期) 至 平成14年3月31日〕 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|--|--------------------------|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。